

【資料 1】

2025 年度（令和 7 年度）
施策マネジメントシート
（第 2 回審議会用）

施策番号	施策名	基本目標	
		安んじて生み育てることができる子育て支援	誰もが健康で自分らしく笑顔で暮らせるまちづくり
3-2-1	政策名	安心して子育てできるまちづくり	
	主管課	子育て支援課	佐々木 雅之 内 線 168
	施策関係課		

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図	結果	
妊娠・出産・子育てに関する悩み・不安の解消と地域社会の理解を深めることにより、まち全体による子育て支援体制の充実を図ります。		妊民	・妊娠、出産及び子育てに対する不安や悩みを解消する ・子育てに対する地域社会の理解を深める	子育ての支援体制が充実し、安心して生み育てることができる	
成果指標	説明	単位	2023年度実績	2024年度実績	2026年度目標
① 育児が楽しいと感じる親の割合	乳幼児健診アンケート	%	90.0 (R3)	88.0	90%以上
② 安心して子育てができる環境であると思う町民の割合	住民意識調査	%	88.6 (R3)	88.3	90.0
③ 育児・家事に協力してくれ方がいる割合	乳幼児健診アンケート	%	93.5 (R3)	93.9	95.4
④					

- 成果指標設定の考え方
- ①は、乳幼児健診の際に実施する保護者アンケートの結果を成果指標として設定。
②は、町民を対象とした住民意識調査の結果を成果指標として設定。
③は、乳幼児健診の際に実施する保護者アンケートの結果を成果指標として設定。

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費（千円）	437,056	487,141	570,030		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察						
①2024年度 の成果評価 (前年との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した	想定される理由	3指標いずれも前年比増。 児童手当支給年齢の拡大による受給者・額の増、子育て支援センターにおける玩具貸出事業の開始や好調な実績、ひとり親家庭等日常生活支援事業における時間要件の拡大など、制度の強化や実施に合わせた柔軟な運用を進めたことにより、安心感が高まった。			
	<input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった					
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した					
②第5期総合計画 画後期実施計画 (2026年度)の最終的な目標達成 状況	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成でき る	根拠 (理由)	・成果指標からは、既に目標値に到達しているものもあり、ひとり一人に寄り添う支援により、引き続き高いレベルでの満足度を目指していきたい ・成果指標②については、年度によるばらつきはあるものの、目標値達成が見通せない。現在育児中の回答者のみではないため、「地域全体として、こども・子育てに寛容で協力的な雰囲気」を高めていく啓発がさらに必要であり、広報誌掲載などにより実施中。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能					
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施 をしても目標達成は難しい					
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括						
①施策の成果向上 に対して貢献 度が高かった事務事業	児童手当支給事務事業		②施策の成果向上 に対して貢献 度が低かった事務事業			
	子育て支援センター運営事業					
	こども家庭センター運営事業					
	子ども医療費給付事業					
③事務事業全体の 振り返り(総括)	「児童手当支給事務事業」→令和6年10月分より、国の制度改正により支給対象年齢や加算額が変更となり、改正情報の啓発と手続き助産を丁寧に実施。 「妊婦等相談・支援事業」「子育て支援センター運営事業」「こども家庭センター運営事業」「乳幼児健診・相談事業」「育児支援事業」など→妊娠期から子育て期に渡るまでの様々な悩みを相談でき、助産師による直営の産後ケアやヘルパーによる支援など、安心感を高める体制に注力 「発達支援システム推進事業」「発達支援センター運営事業」「児童発達支援給付事業」など→早期発見・見・早期療育、一貫性と継続性ある個別サポートの保障システムが定着					
	(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)					
担当課 評価	計画期間初年度の子どもの医療費の独自助成対象拡大に続き、2年目となる6年度には児童手当対象年齢の拡大などに対応し、子育て世帯の経済面の安心が高まっている。 不妊治療費助成を始め、施策を構成する事業の利用実績も伸びており、施策の結果達成に向け、着実に事業展開してきている。					
		進捗結果	A	B	C	D

A: 実現した
B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況・住民意見等

令和6年度に、本町の子ども・子育て政策を総合的に推進する「子ども・子育て支援事業計画」の次期計画(7年度～11年度)を策定。 本計画は、国の「こども大綱」や「都道府県こども計画」を勘案した「市町村こども計画」として一体的に策定するとともに、「母子保健を含む成育医療等に関する市町村計画」としても位置付けるもの。 少子化の進行や晩婚化・晩産化傾向が続く中で、安心してこどもをうみ育てることができ、未来を担うこどもが健やかに育つ環境づくりや、子育て支援体制の整備に取り組むとともに、さまざまな事情や背景の家庭に対応した相談・援助体制の充実と、妊娠から出産、子育て期に至るまでの切れ目のない支援を実践する旨を規定。	・「子どもにやさしいまちづくりについて」として、令和6年6月定例会議において一般質問を受けている。 ・「子どもの権利が尊重されるまちづくりについて」として、令和7年3月定例会議において一般質問を受けている。 ・「第3期芽室町子ども・子育て支援事業計画(芽室町こども計画)案」に対する芽室町総合保健医療福祉協議会からの答申書において、「子どもの権利に関する条例を制定する町として、こども・若者の参加する権利を保障し、まちづくりへの参画、意見反映に努めたい」とする意見が付けられている。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たにに取り組むべき課題)

後期実施計画における施策の方針を「妊娠・出産、子育てに関する悩み、不安の解消と地域社会の理解を深めることにより、まち全体による子育て支援体制の充実を図る」としており、国の少子化対策の動向に注視しながら、「第3期芽室町子ども・子育て支援事業計画(芽室町こども計画)」に沿った取組を進めていく。 なお、第3期計画における策定のポイントは次のとおり ・「こども大綱」「都道府県こども計画」を勘案した市町村こども計画として策定 ・保育を必要とするすべてのこどもが、質の高い幼児教育・保育を受けることができること ・妊娠から出産・子育て期に至るまでの切れ目のない支援を実践し、すべての子育て家庭がそれぞれのニーズや状況にあった子ども・子育て支援施策を円滑に利用することができること ・妊娠・出産・子育て期における支援とライフステージに応じたこどもの育ちを支える切れ目のない支援体制を構築することで、親子の生涯に渡るウェルビーイングの基盤を培うことができること

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。	A	B	C	D	E
	進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した				

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	・経済面について、整備を整えていることから。 ・成果指標をおおむね達成している。 ・切れ目なく支援をしていることで、評価。	A	B	C	D	E
	進捗結果			4		
今後の取組に対する意見	・芽室町で子育てすることのメリットが大きくあれば、子育て世帯にとってもつよい環境になるのではないかと。 ・子育てに対して大変なイメージがあると思うが、芽室町で子育てすることに希望を持てるように、地域交流の促進等に力を入れる。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した				

施策番号	施策名	子育て環境の充実		基本目標	
		子育て支援課		政策名	進捗
3-2-2	主 管 課	子育て支援課		政策名	進捗
	施策関係課	子育て支援課		課長名	168

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対 象		意 図		結 果	
子どもの健やかな心身の成長を促すとともに、教育・保育相互の子どもの連携、保護者への教育情報の円滑な提供を促進します。		子ども、保護者		子どもの健やかな心身の成長・教育・保育相互の連携が進み、保護者への教育情報の提供がスムーズにたがでる		保護者が安心して子どもを預けることができる	
成果指標		単位	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
① 保育所の保育サービスに満足している保護者の割合	保護者アンケート	%	94.8 (R3)	91.2	97.7		95.0
	実績数	人/年	0 (R3)	0	0		0
③ 安心して子育てができる環境であると思う町民の割合	住民意識調査	%	88.6 (R3)	86.4	88.3		90.0
④							

- ①は、町内保育施設を利用する保護者アンケートの結果を成果指標として設定。
②は、保育所待機児童数を継続するため、成果指標に設定。
③は、町民を対象とした住民意識調査の結果を成果指標として設定。

成果指標設定の考え方

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費（千円）	748,099	811,855	869,596		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察									
①2024年度 の成果評価 (前年との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した	想定される理由	成果指標①は増、成果指標②は0を継続、成果指標③は微増。 成果指標④は、ここ3年間で大きく改善したが、原因となっていた特定施設の満足度が大きく改善したことにより、指標全体も上昇した。アンケート回答率も大きく上昇した結果であり、一定の信憑性がある。						
	<input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった								
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した								
②第5期総合計画 画後期実施計画 (2026年度)の最終的な目標達成 状況	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成でき る	根拠 (理由)	・成果指標②については、保育人財の確保状況が直結する目標であるため、多様な支援策を講じる中で、効果測定しながら進めていく必要がある。 ・成果指標③については、年度によるばらつきはあるものの、目標値達成が見通せない。現在育児中の回答者の中にはないため、「地域全体として、こども・子育てに寛容で協力的な雰囲気」を高めるべく啓発がさらに必要であり、広報誌掲載などにより実施中。						
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能								
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい								
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括									
①施策の成果向上 に貢献した事業 度が高かった事務事業	保育事業		②施策の成果向上 に貢献した事業 度が低かった事務事業						
	町立保育所運営事業								
	子どもセンター運営事業								
③事務事業全体の振り返り(総括)	「保育事業」「町立保育所運営事業」→私立の認可保育所や認定こども園、小規模保育事業所、幼稚園のほか、町が2か所の保育所を運営するなか、多様な保育ニーズに対応しており、待機児童ゼロを継続している。町独自の副食費の無償化に加え、令和5年度には全施設において使用済み紙おむつの施設処分を実施している。		「保育事業」「町立保育所運営事業」→私立の認可保育所や認定こども園、小規模保育事業所、幼稚園のほか、町が2か所の保育所を運営するなか、多様な保育ニーズに対応しており、待機児童ゼロを継続している。町独自の副食費の無償化に加え、令和5年度には全施設において使用済み紙おむつの施設処分を実施している。 ・子どもセンター運営事業」→町内2か所の子どもセンターとみなみっ子児童館について、放課後や長期休み期間を有意義に過ごせる安全安心な場所として運営。上美生地域においては補助事業として学童クラブの運営を支援。令和5年度からは市街地に新たな民間放課後児童クラブが開設され、社会資源が充実している。						
(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)									
担当課 評価	計画策定時の基準値が高く、数値的比較においては「維持」と判断する。		進捗結果	A	B	C	D	E	
	計画策定時の基準値が高く、数値的比較においては「維持」と判断する。 一方、待機児童ゼロを継続するための対策としては、従前の合同研修会に加え、町長と保育事業者との意見交換会、保育士合同就職説明会の開催と強化し、7年度の新規事業へと繋げている。							○	

A: 実現した
B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	令和6年度に、本町の子ども・子育て政策を総合的に推進する計画である「子ども・子育て支援事業計画」の次期計画(7年度～11年度)を策定。 本計画は、国の「こども大綱」や「都道府県こども計画」を勘案した「市町村こども計画」として一体的に策定するとともに、「母子保健を含む成育医療等に関する市町村計画」としても位置付けるもの。 少子化の進行や晩婚化・晩産化傾向が続く中で、安心してこどもをうみ育てることができ、未来を担うこどもが健やかに育つ環境づくりや、子育て支援体制の整備に取り組むとともに、さまざまな事情や背景の家庭に対応した相談・援助体制の充実と、妊娠から出産、子育て期に至るまでの切れ目のない支援を実践する旨を規定。 ・令和5年4月より、入所児童不在により、上美生保育所が休所となった ・令和5年度末をもって小規模保育事業所(1事業者)が撤退し、社会資源が減少したが、他事業所の定員増により受入枠は確保している ・一方、出生数は減少傾向ながら、特に0歳児の入所需要が増しており、待機児童ゼロ継続のためには、保育人材の確保を含めた対策強化が求められる ・昨年度、総合計画審議会より今後の取組に対する意見として、「放課後児童クラブ等でのおやつ提供を再開してほしい。」旨が付されており、希望者のおやつ持ち込み(預かり)について試験実施を予定 ・昨年度、総合計画審議会より今後の取組に対する意見として、「保育士が安心して働ける労働環境を整えてほしい。」旨が付されており、2か月毎に開催する保育施設連携会議において議論を進めるとともに、7年度の新規事業へとつなげている
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取組むべき課題)

後期実施計画における施策の方針を「子どもの健やかな成長を促すとともに、教育・保育相互の子どもの情報の連携、保護者への教育情報の円滑な提供を促進する」としており、保育人材確保による保育基盤の確保を前提に、「第3期芽室町子ども・子育て支援事業計画(芽室町こども計画)」に沿った取組を進めていく。 なお、第3期計画における策定のポイントは次のとおり ・「こども大綱」「都道府県こども計画」を勘案した市町村こども計画として策定 ・保育を必要とするすべてのこどもが、質の高い幼児教育・保育を受けることができること ・妊娠から出産・子育て期に至るまでの切れ目のない支援を実践し、すべての子育て家庭がそれぞれのニーズや状況にあった子ども・子育て支援施策を円滑に利用することができること ・妊娠・出産・子育て期における支援とライフステージに応じたこどもの育ちを支える切れ目のない支援体制を構築することで、親子の生涯に渡るウェルビーイングの基盤を培うことができること

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標の達成状況。達成していないが高いパーセンテージであることを踏まえ、前進したと評価する。	A	B	C	D	E
	進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取組を進めてください。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した				

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	成果指標の達成状況から前進している。 ・待機児童がということが長く続いている。 ・保護者のニーズに応え負担を減らしていることや保育人材の確保。 ・本町になにが大事なのかという考えが形になっている。	A	B	C	D	E
	進捗結果			4		
今後の取組に対する意見	・保育士の人材確保は急いでもいいと思う。 ・保護者の方の要望も色々あるが、よりニーズにあったものを 実現させていただきたい。 ・保護者のニーズにも寄り添ってもらいたい ・保育士の心身の健やかな成長が大事である。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した				

施策番号	施 策 名	生涯を通じた健康づくり			基本目標	
		生涯を通じた健康づくり			誰かが健康で自分らしく笑顔で暮らせるまちづくり	
3-1-1		政策名	いつまでも健康で安心して暮らせる保健医療環境づくり			
	主 管 課	健康福祉課	課長名	森 真由美	内 線	145
	施策関係課	子育て支援課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意 図	結 果	
運動や食生活の改善などの推進により、健康的な生活習慣や食習慣を促すとともに、健康・保健指導などにより、自らが行動し生活習慣病を予防する健康づくりをすすめます。		町民	・健康的な生活習慣及び食習慣を身に付けてもらう ・生活習慣病の 有病者・予備軍を減少させる	心身ともに健康で生き生きと健やかに暮らせる	
成果指標	説明	単位	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績
① 日頃から健康的な生活習慣を身につけている方だと思う町民の割合	住民意識調査	%	65.2 (R3)	63.5	63.5
					70.0
② 特定健診受診率	健診等成果	%	34.0 (R2)	36.9	10月判明
③					
④					

① 健康づくりのためには日頃から健康的な生活習慣を身につけることが必要であることから成果指標に設定。
② 特定健診受診率の増加により健康状態が不明な方を減らし、生活習慣病の予防や重症化予防を目指すため、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、国の目標値に合わせて設定。

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費（千円）	2,960,327	2,944,889	2,937,609		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察							
①2024年度の成果評価 (前年との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した	想定される理由	特定健診をはじめ各種健(検)診では受診率はわずかな増加にとどまっているが、ウォーキングモーター事業では30代からの若年層を含め、健康づくりの取り組みへのきっかけや継続への後押しとなった。新型コロナウイルス接種等によって疾病の予防や重症化予防により健康増進に繋がった。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった		住民意識調査では70代以上の男女ともに「健康的な生活習慣を身につけていると思う割合」が他の年代に比べて高く、次いで10代・20代が高い結果となっている。				
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した		生活習慣病予防は若い頃からの生活習慣が重要であり、子どもへの頃からの望ましい食事や運動習慣等を学び身につける機会の継続と、健康ポイント制度等の健康行動の習慣化を促す取り組み等により目標に近づけることができると考える。				
②第5期総合計画 後期実施計画 (2026年度)の最終的な目標達成 状況	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成でき る	根拠 (理由)					
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能						
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしなくても目標達成は難しい						
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括							
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	特定健診事業・特定保健指導事業		②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業				
	各種がん検診事業						
	健康ポイント制度運営事業						
③事務事業全体の振り返り(総括)	児童・生徒健康教育事業		・健診未受診者への受診勧奨を強化し、生活習慣病の予防と早期発見に努めた。また、健診受診者への保健栄養指導を実施し、疾患予防や重症化予防を図った。 ・がん検診の受診勧奨に加え、がん治療による精神的経済的苦痛の緩和軽減を目的に助成事業を開始し、健康相談の機会にも繋がった。 ・ウォーキングモーターによる健康ポイントの試行事業を実施。健康づくりへの動機づけや継続した取り組みの後押しに繋がる結果であったことから、本格的な運用への準備を進める。 ・子どもの頃からの健康的な生活習慣を作るため、家庭全体への支援が必要であり、学校現場と連携し、児童生徒生活習慣病検査結果等に基づき個々に対し健康・栄養相談を継続して実施する。				
(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	特定健診の新規及び継続受診の勧奨方法及び、申し込み方の工夫・簡略化等により健診機会の確保に取り組んだ。また、児童生徒及び若年層からの健康相談や健康教育、ウォーキングモーター事業での健康づくりのきっかけづくりや取り組みの後押しなど、取り組みは進めているが、成果指標の数値への反映はわずかであるため維持とする。						

A: 実現した
B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

	《施策を取り巻く状況》 <ul style="list-style-type: none">生活習慣病予防に着目し平成20年度から制度化された特定健診を始め、がんの予防や早期発見早期治療、感染症の予防や重症化予防、心の健康や自殺予防など、国民の健康増進、健康寿命の延伸を目指すための保健事業を実施。特定健診については、第3期芽室町データヘルス計画（令和6年度～令和11年度）に基づき実施している。
施策を取り巻く状況と今後の予測	《今後の予測》 <ul style="list-style-type: none">生活習慣病の増加に対し、若い頃からの生活習慣病予防の重要性が高まっている。子ども頃からの習慣や意識は周囲の大人によって作られていくものであることから、すべての世代が、健康的な生活習慣を知り、身につけられるよう支援していくことが重要である。
この施策に対して住民・審議会・議金からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none">ウォーキングモニターの取り組みは、町民が楽しんで参加することで参加している印象。楽しいイメージで健診などについてもアプローチしてほしい。→ 多課の若手職員チームを組み、キャラクター作成や周知方法の工夫に取り組んでいる。町民が健康的な生活習慣を身に付けられるよう、ハード面は、環境が整ってきているため、ソフト面で環境を整えてほしい。→ ウォーキングを町民全体に普及するたためアプリ導入を検討している。

5. 施策の課題認識（現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たにに取り組むべき課題）

	<ul style="list-style-type: none">受診率が低いことで生活習慣病予備軍の発見が遅れる可能性があり、未受診者を減少させることが重要である。節目年齢無料対象者や、通院治療中で健診未受診者に、特に受診勧奨を強化する。健診を数年に一度でよいと考えるままに受診を減らすため、継続受診の重要性を訴える。子どもの頃から望ましい食事や運動習慣等を学び身につける機会を確保することで、健康な心身を育て、さらに家庭全体への波及効果につながることから、関係課の連携により今後も継続して取り組む。
--	--

6. 経営戦略会議（庁内評価）

評価	成果指標等から、維持したと評価する。	A	B	C	D	E
	進捗結果					○
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A：実現した B：（後期実施計画策定時と比較して）大きく前進した C：（後期実施計画策定時と比較して）前進した D：（後期実施計画策定時と比較して）変わらない又は維持した E：（後期実施計画策定時と比較して）後退した				

7. 総合計画審議会（外部評価）

評価	成果指標から判断して妥当とする。 ・定期的健康診断のチラシを全戸配布していることから維持の効果があつと認める。	A	B	C	D	E
	進捗結果					4
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none">健康診断受診のチラシは文字が多い気がする。どれも大事な情報だが、関心がない人向けに、アプローチできるようなものもいいた方がいい。ウォーキング促進のアプリの導入検討について、楽しみながら運動できるのが理想なため、そういうアプリができると嬉しい。健診の受診率をあげるために、未受診者に働きかけける施策を考えるのはどうか。初めて健診を受ける人が増えると早期の発見につながると思われる。そういう工夫はどうか。帯広市には、SPOBY（スポビー）というアプリがあり、目標値を達成すると特典が貰えるものである。メリットがあるとアプリを入れる人も多い。	A：実現した B：（後期実施計画策定時と比較して）大きく前進した C：（後期実施計画策定時と比較して）前進した D：（後期実施計画策定時と比較して）変わらない又は維持した E：（後期実施計画策定時と比較して）後退した				

施策番号	施策名	障がい者の自立支援と社会参加の促進		誰もが健康で自分らしく笑顔で暮らせるまちづくり	
		基本目標	政策名	住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉の充実	
3-3-3	主管課	健康福祉課	課長名	森 真由美	内 線 145
	施策関係課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図	結果	
障害福祉サービスや相談などの支援により、障がいのある方の社会復帰、社会参加をすすめます。		障がい者・児	・社会復帰及び社会参加を促す	安心と生きがいを持って生活できる	
成果指標	説明	単位	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績
①障がい者にとって暮らしやすいまちだと思う町民の割合	住民意識調査	%	70.9 (R3)	61.7	69.4
					88.0
②就労支援事業所から一般就労した方の人数 (R5～R9累計)	健康福祉課調べ	人	7 (H30～R3)	3 (3)	7 (4)
③					
④					

①地域住民の障がい福祉に関する意識を客観的に表す指標として住民意識調査を成果指標に設定。
前期計画策定時の数値を上回ることを目指した目標値を継続。
②就労支援の取り組みにより、障がい者の一般就労移行を目指し成果指標として設定。
* 第4期総合計画においては障がい者施設への入所・退所者数を成果指標としていたが、第5期総合計画から変更。

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費 (千円)	682,991	731,442	779,037		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察													
①2024年度の成果評価 (前年との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した	想定される理由	成果指標①は目標値とはまだ大きく乖離しているが、前年度よりも増加している。②は単年度での目標値は達成。相談支援体制の維持や、生活体験住宅運営、一般就労への移行支援の取り組みを継続しており、全体的な評価は維持と考える。										
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった												
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した												
②第5期総合計画 後期実施計画 (2026年度)の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成でき る	相拠 (理由)	住民意識調査では、自由記載において、「障がい者の立場ではないためわからない」との回答が多くある。地域で共に暮らす、地域共生社会を目指す上で、第7期障がい者福祉計画においても理解促進の取り組みが重要としており、理解の啓発や交流の促進により地域社会全体の意識の醸成を目指す、関係課や住民団体等との連携を強化し取り組むことが重要であると考え。 また、相談支援体制の強化や、就労支援体制の充実及び障がい者雇用に対する企業等との連携強化により、障がい者が自分らしく、自立し暮らすことに繋がると考える。										
	<input checked="" type="checkbox"/> いが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能												
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい												
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括													
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	障害者相談支援事業		②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業										
	障害者就労支援事業												
	地域生活支援事業												
③事務事業全体の振り返り(総括)	・障がい者の一般就労の促進と就労の定着へ向けた支援の経験を重ね、町内企業での体験へ段階的に経験を積み、就労スキルや社会性を身に付けられるよう取り組んでいる。 ・福祉的就労や一般就労者に対する支援は、委託事業者と連携し、その継続・定着へ向け、障がい者本人及び、企業担当者等とも情報共有連携を密にし取り組んでいる。 ・相談支援は現在民間事業所の参入があり体制が充実してきている。また、専門職の連携体制の強化や資質向上等、安定的な相談支援体制と、地域全体の理解や意識醸成に取り組む基幹相談支援センターを委託により設置した。												
	(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)												
	担当課 評価	住民意識調査の数値は目標達成には至っていないが、就労支援体制の強化や相談支援体制の安定化を図り、支援体制全般では前進、一般就労は進んでいると考える。							進捗結果				
								A	B	C	D	E	

A: 実現した
B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	《施策を取り巻く状況》 ・労働力不足が深刻な中で、企業側の障がい者雇用に対するニーズもあり、一般就労への移行及び定着支援の継続により、主に20代～30代の若い世代の障がい者が、一般就労に移行している。 ・高齢社会の中、高齢期となった障がい者が、自分らしく暮らすことができるための支援体制が必要となっている。 《今後の予測》 ・一般就労移行後の継続した支援体制により、定着・継続を支持していく。 ・関係課との連携も含め、企業や各事業所等の障がい者雇用の体制や考え方等の情報共有を密にし、自立を目指す障がい者の社会参加を多方面から支援することが必要となる。 ・少子高齢化にますます向かう人口構造の変化の中、ライフステージに応じた、障がいがあっても、地域の中で自分らしく安心した生活を送ることができるよう、高齢者支援へのスムーズな移行が必要となっている。
	・地域社会の理解促進。グループホームとの連携。町民、地域企業を巻き込んだ就労支援。→ 福祉事業所や町内企業、関係機関等との連携・情報共有を継続して実施していく。職場実習、就労体験等を通じ、障がいの種別や重症度に合わせた体験の提供や、地域活動への参加等を実施しており、継続して取り組む。 ・多くの町民が障がい者に関心を持ち、思いやりを持てるようになるという、→ 障がいの有無にかかわらず、地域全体がお互いを理解尊重し支え合う体制を目指し、住民活動の支援や理解促進への啓発の取り組みを継続して実施する。 ・学校教育現場でも理解が必要、学校との連携。→ 小中学校、保育所幼稚園等との連携を継続し、人権意識の醸成の機会等、学びの機会を今後も大切にし理解促進を図る。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たにに取り組むべき課題)

・第7期障がい者福祉計画に掲げる取り組みである、地域への理解の促進の取り組みを進める。 ・ライフステージに応じた高齢期の支援体制へのスムーズな移行を目指し設置した基幹相談支援センターの運用により、隙間のない相談支援体制の整備を進め、町全体の伴走型支援体制を構築することで、「断らない相談支援」「重層的支援」の構築を目指す取り組みを進める。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。	A B C D E				
		進捗結果				
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した				
		B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した				
		C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した			O	
		D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した				
		E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した				

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	C ・成果指標が進んでいる。 ・担当課の振り返りを見ても前進と判断。 D ・就労は進んでいるものの、ヘルパーの駐車場確保ができず他の町に引越した事例があるため。	進捗結果	A	B	C	D	E
					4	1	
今後の取組 に対する 意見	・手帳の所有者にアンケートを実施してニーズを確認してはどうか。 ・就労後の調査も必要ではないか。 ・ヘルパーが支援しやすい環境を検討してほしい。 ・防災の関係。障がい言葉がしゃべれない人いる。そういったことの対応も必要では。	A: 実現した					
		B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した					
		C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した					
		D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した					
		E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した					

施策番号	施策名	互いに認め合う地域社会の形成		誰もが健康で自分らしく笑顔で暮らせるまちづくり	
		基本目標		政策名	
3-4-1	主 管 課	健康福祉課		誰もが個性と能力を発揮できる地域社会の実現	
	施 策 課	健康福祉課		課長名	
	施策関係課	高齢者支援課・政策推進課		森 真由美	
				内 線	145

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意 図				結果
性別、年齢、障がいの有無などに問わず、誰もが個性と能力を十分に発揮できる社会の形成及び人権を尊重し差別や権利侵害のない地域づくりをすすめます		町 民	・誰もがその個性と能力を十分に発揮できるようにする ・人権を守り、権利侵害（擁護）への意識を高める				誰もが個性を認め、支え合うことができる社会の形成及び人権を尊重し合う社会を築くことができる
成果指標		単位	第11期（平成30年度）	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度目標
①	性別に関係なく社会進出（参加）できる町民と認める町民の割合	%	58.0 (R3)	60.3	64.5		90.0
②	人権が尊重され、差別や人権侵害がない町民と思う町民の割合	%	70.0 (R3)	69.6	72.6		90.0
③							
④							

性別に左右されない社会進出（参加）に関する住民の意識及び、人権尊重に関する住民の意識を表す指標として住民意識調査を成果指標に設定。いずれも前期計画策定時の数値を上回ることを目指し、目標値を設定。
* 第4期総合計画においては、施策に「男女共同参画社会の構築」を掲げ、「審議会等委員への女性登用率」を成果指標としていたが、第5期総合計画から施策をまとめ、成果指標も変更。

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費（千円）	6,565	6,735	7,120		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察											
①2024年度の成果評価 (前年との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した		想定される理由	成果指標①②はともに目標には大きく届かない状況ではあるが、昨年度と比較し微増。各項目に係る取り組みの継続により、成果は同程度を維持したものと考える。							
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった										
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した										
②第5期総合計画後期実施計画(2026年度)の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる		相拠 (理由)	様々な権利侵害や消費者被害等の増加、複雑化があるが、消費者被害に対する住民意識調査では、相談先があると答えた方が前年度よりもさらに増加している。 男女共同参画社会実現のための普及啓発の取り組み及び、高齢者への支援と、人権教室による子どもや障がい者、高齢者等すべての人が個人として尊重される社会の実現を目指す取り組み等、多方面からの取り組みの継続により、認め合いや支え合いの意識醸成、向上を目指すことができると考える。							
	<input checked="" type="checkbox"/> いが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能										
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい										
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括											
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	男女共同参画推進事業			②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業							
	帯広人権擁護委員協議会参画事業										
	権利擁護事業										
③事務事業全体の振り返り(総括)	・男女共同参画社会実現のため、施策の実施状況の年次報告書作成と公表を実施。また、パネル展や男性向けの家事講座、町ホームページへの掲載などにより普及啓発を行った。 ・人権擁護委員による人権相談や啓発普及活動のほか、幼児・小学生等を対象に人権教室を実施し、子どもの頃から人権(自分を含む)を尊重する意識の醸成を図った。 ・高齢者の権利擁護支援体制の充実のため、委託業務による成年後見制度の利用支援や市民後見人候補者の活動支援を行ったほか、関係機関とのネットワークにより消費者被害等の未然防止に取り組んだ。										
	(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)										
	担当課 評価	男女共同参画週間に合わせたパネル展の継続や、新たに男性向けにごみ分別講座を開催し取り組みを推進した。認知症や支援者不在の高齢者が安心して生活できるよう、成年後見制度の利用促進や制度の拡充を行った。			進捗結果			A	B	C	D

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

この施策に対して 住民・審議会・議会 からどのような意 見や要望が寄せら れ、どのように改善 したか。	《施策を取り巻く状況》 ①男女共同参画推進条例に基づき第3期男女共同参画基本計画（H31～38）を策定。近年は性の多様性に係る社会情勢が変化 ②若年層による傷害事件やDVを含め、人権問題の多様化・複雑化 ③認知症高齢者や独居高齢者、身寄りのない方の増加 《今後の予測》 ①女性の活躍推進に係る国の方針等社会全体の動きを注視するとともに、男女共同参画への意識関心を高める取り組みが必要。 ②相談対応や、幼少期からの人権意識の醸成をはじめとする普及啓発活動をさらに強化することが重要。 ③認知症や支援者の不在、土地の処分等、複合的な課題を持つ高齢者が多くなっており、関係機関との情報共有が重要。
	・男女共同参画審議会はともに参加しやすいやすいため、人数や回数を増やしてほしい。→ 委員数は条例で制定されているため増やすことは難しいが、審議会の回数には必要に応じて開催を行う。 ・人権教室を企業や各種団体で行う必要があるのではないか。人権教室の組織化を進めてほしい。職員含めた意識醸成が必要ではないか。→ 人権擁護委員による人権教室授業のほか、認知症の理解や障が者の理解等、即ホームページでの周知や、地域や企業等の要望に応じ講座として実施している。 ・市民後見人の確保 → 現状は充足している状況だが、委託事業者との連携により必要な人員の確保に継続して努めていく。

5. 施策の課題認識（現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題）

・女性の活躍推進など国の方針等を注視しながら男女共同参画を進める。 ・人権意識の普及啓蒙には幼少期からの意識の醸成が重要であり、継続して教育機関との連携による意識啓発活動を行う。また、法務局等関係機関と連携した取り組みを進める。 ・認知症や支援者の不在など権利擁護の支援を必要とする高齢者等のますますの増加が見込まれる。関係機関と連携し、継続して取り組みを進める。
--

6. 経営戦略会議（庁内評価）

評価	成果指標等から、前進したと評価する。	A B C D E				
		進捗結果				
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した				
		B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した				
		C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した			O	
		D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した				
		E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した				

7. 総合計画審議会（外部評価）

評価	C 成果指標の前進。 D 成年後見人制度の連携を評価 地区の集まりでの実体験で、男女共同参画とは感じない。	A B C D E				
		進捗結果			4	1
今後の取組に対する意見	・高齢化に伴い依頼者の増加も見込まれることから、市民後見人の確保をお願いしたい。 ・子育て中の女性、時間が取れないため、家政婦やロボット掃除機などの助成で女性の時間を作り活躍の場を作れないか。 ・ハラスメントについては、言い出せない女性、当事者は多いのでと思うので、役場で、相談窓口を作っては。 ・ハラスメントや男女共同参画について、役場が研修会など率先してやっていくことが重要だと感じる。 ・これから増加してくる外国人についても対応が必要。	A: 実現した				
		B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した				
		C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した				
		D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した				
		E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した				

施策番号	施策名	基本目標	
	高齢者福祉の充実	誰もが健康で自分らしく笑顔で暮らせるまちづくり	
3-3-2	政策名	住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉の充実	
	主管課	高齢者支援課	
	施策関係課	健康福祉課	
	課長名	久保埴巳	内 線 154

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図	結果	
高齢者の方々の健康づくりや社会参加を推進し、住み慣れた地域で自分らしく安心して生活できるような適切なサービスを提供します。		高齢者(65歳以上)	・社会参加(介護予防)と心身の健康の維持を推進する ・介護が必要になっても住み続けられる環境づくりを推進する ・重度化防止、自立支援に向けた介護基盤の整備を推進する	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる	
成果指標		単位	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績
① 高齢者にとって暮らしやすいまちだと思える高齢者の割合	説明				
	住民意識調査	%	66.6 (R3)	65.9	75.0
② やりがいのある趣味や運動、仕事に取り組んでいる高齢者の割合	説明				
	住民意識調査	%	68.9 (R3)	70.6	68.7
③ 芽室町の福祉サービスに満足している高齢者の割合	説明				
	住民意識調査	%	71.4 (R3)	78.8	87.5
④	説明				
	住民意識調査				

- 成果指標設定の考え方
- ① 町民が感じている高齢者の暮らしやすさは、本施策の指標となることから設定。
 - ② 活動的な高齢者の割合が増えることが介護予防につながることから設定。
 - ③ 町内で提供される福祉サービスに対する高齢者の満足度を捕捉する必要があるため設定。
- 各成果指標とも策定時の数値を上回ることを目指し目標値を設定。

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費(千円)	1,609,515	1,701,095	1,745,647		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察						
① 2024年度 の成果評価 (前年との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した	想定される理由	②は前年より微減している一方、①③ともに大きく伸びており、介護・医療施設によるサービス提供のほかに、介護予防事業や高齢者福祉サービスの充実について、広く認識されたことで向上したと捉えている。			
	<input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった					
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した					
② 第5期総合計画 後期実施計画 (2026年度)の最終的な目標達成 状況	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠 (理由)	①は、19歳以下と70代以上の方の満足度は高いものの40～60代が低い傾向にあることから、将来に対する不安が影響しているものと捉えている。介護保険制度や介護予防の理解を求める活動や、介護サービス体制の維持を図ることにより、成果指標の維持を図ることが出来る。 ②は、介護予防体制の充実、高齢者団体への活動支援等、各事業の充実のほか、無関心層へのアプローチを検討し向上に取り組む。 ③は、安定した介護基盤を支える介護保険制度、在宅介護を支える施策、介護予防の取り組みが評価されたと考えている。			
	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能					
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい					
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括						
① 施策の成果向上 に対して貢献 度が高かった事務事業	支え合いの町づくり人材育成事業	② 施策の成果向上 に対して貢献 度が低かった事務事業				
	地域包括ケアシステム推進事業					
	介護予防教室開催事業					
③ 事務事業全体の振り返り(総括)	「支え合いの町づくり人材育成事業」～介護サービス安定化のための人材育成のほか、学生に介護現場を経験できる機会の提供等、事業の充実を図った。 ・「地域包括ケアシステム推進事業」～全世代型地域包括ケアシステムを目指す町の考え方を広め、高齢者のみならず複合・複雑化した課題へ対応するための取り組みを進めた。 ・「介護予防教室開催事業」～気軽に通える介護予防教室を導入したことにより、住民主体の通いの場から送迎付きの介護予防教室まで、高齢者の心身の状況が変化しても途切れることなく支援する体制を整えた。					
(3) 「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)						
担当課 評価	介護人材を確保する体制づくりが進み、相談体制の強化により高齢者の状況に応じた適切な介護サービス等の提供が図られた。また、介護予防事業の拡充や介護予防の重要性を啓蒙する活動を通じ、高齢者の健康づくりや社会参加が進んだと考える。			進捗結果		
		A	B	C	D	E

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	《施策を取り巻く状況》 <ul style="list-style-type: none">・高齢者人口の増加、人口減少、世帯構造や家族の関係性の変化・介護基盤を担う人材確保の深刻化・感染症対策の長期化による施設の負担、家族の面会制限への不満 《今後の予測》 <ul style="list-style-type: none">・高齢者人口増加に伴い介護サービス需要の増加(在宅サービス、移動手段)・人口減少や世帯構造の変化に伴う複雑化する問題の増加(成年後見制度利用の増加)・現役世代減少に伴う、安定した介護保険制度の継続(介護保険料、適正給付、健康寿命の延伸)や、人的基盤確保への一層の対応
この施策に対して住民・審議会・議会	経営戦略会議から、健康な高齢者の就労や社会参加を含めた自立と健康維持増進の取り組みが必要との意見がある。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たにに取り組むべき課題)

「できる限り住み慣れた地域で暮らしたい」これは多くの住民の共通の願いであることから、「介護予防と生活支援、介護・医療・住まい」が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の推進を図るため、特に次の事業について取り組みを強化する。
・安定的な介護保険サービス提供に不可欠な介護人材を確保する取り組み
・成年後見中移機関の充実
・高齢者見守り支援事業の充実
・認知症施策推進計画策定に向けた切れ目のない介護予防事業の実施と更なる展開
・「まる元」運動教室をはじめとした切れ目のない介護予防事業の実施と更なる展開
・健康状態不明者等、潜在する支援が必要な方への訪問による、社会参加促進及び孤立化防止
・社会的支援を要する制度の狭間にある困難ケース増加への対応
・自治体DX推進構想に基づき、デジタル技術の活用

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。	A	B	C	D	E
進捗結果				○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した				

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	B ・成果指標の割合の高さを評価。 ・③事務事業全体の振返り(総括)が充実している。 C ・マネジメントシートの内容があまり変わっていないが、成果指標の増加を 考え評価。 ・成果指標②の減少を考慮。	A	B	C	D	E
進捗結果			2	3		
今後の取組に対する意見	潜在的にしている支援の必要な方の支援が大事だと感じる。 ・委員をやって福祉の充実を実感したため、老後のPRで住民も増加するのでは。 ・地域交通が衰退していく中で、タクシー運賃助成は良いが、高齢者だけで良いのか。 ・介護サービスを持てるよう今後も維持充実を。 ・サービス体制の維持もお願いしたい。 ・人口が減ると介護人材も減るため、介護職員に茅室町を選んでもらえる取り組みを。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した				

施策番号	施策名	基本目標		
	徹底した情報共有と町民参加の促進	住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり	政策名	多くの町民が関わり参加する自治のまちづくり
主管課	政策推進課	課長名	有澤勝昭	内線
	施策関係課	総務課		242

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針			対象	意図			結果	
住民と行政が情報共有し、主体的なまちづくりへの参加を促進します。			町民	・町民と行政との情報共有を行い、まちづくりに自発的に参加してもらう			町民のまちづくりへの参加意識を高め、町民が主役となったまちづくりを進める	
成果指標			単位	第1期中(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度目標
①	行政情報の公開や説明責任が果たされていると思う割合	住民意識調査	%	76.1 (R3)	76.0	76.1		85.0
②	行政からの情報発信方法が充実していると思う町民の割合	住民意識調査	%	88.6 (R3)	86.5	88.4		85%以上
③								
④								

成果指標設定の考え方	①前期計画よりも実績値が下がっており、現状の改善が必要であることから、段階的に85%を目指す。
	②全町民に様々な手法で情報を届ける観点から、85%以上を目指すのが妥当と考え、85%以上の維持を目指す。

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費（千円）	21,065	22,819	22,039		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察									
①2024年度の 成果評価 (前年との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した	想定され る理由	前年度と比較し、微増ではあるが、①、②ともに、指 標は上昇しており、成果は向上したと判断する。						
	<input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった								
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した								
②第5期総合計 画後期実施計画 (2026年度)の最 終的な目標達成 状況	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠 (理由)	②については、目標値85%以上に到達しており、① の目標達成に向けても、ホームページのマイナー チェンジ、町の公式LINEのリニューアルなどの継続 により目標到達は可能と判断する。						
	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難し いが、現行事業の見直しや新規事業の 企画実施で目標達成は可能								
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施 をしても目標達成は難しい								
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括									
①施策の成果向 上に対して貢献 度が高かった事 務事業	広報事業		②施策の成果向 上に対して貢献 度が低かった事 務事業						
③事務事業全体 の振り返り(総括)	・広報事業 ⇒ 令和3年5月から開始したLINE公式アカウントは、登録者数が順調に増加しており、有 効な情報発信手段であることから、効果的に活用していく。 ・広聴事業 ⇒ 団体別・テーマ別のめむろ未来ミーティングの実施回数は例年並みであった。また、冬 季巡回型ミーティングは参加人数が減少傾向にあり、実施時期や場所の検討が必要である。								
(3) 「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)									
担当課 評価	町の行政情報の発信については、ライン・フェイスブックの浸 透もあり、策定時より前進したと判断する。							進捗結果	
			A	B	C	D	E		

A: 実現した
B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況・状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	《施策を取り巻く状況》 デジタル技術を活用した情報共有・町民参加が求められている一方で、対面型のニーズもあり、当面は、両手法を併用する必要がある。 《今後の予測》 自分の好きな時に、手軽な方法で情報を入力する手段を拡大していくことが成果の向上につながるものと考える。
この施策に対して住民・審議会・議会からのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	・LINEを活用した情報発信については、評価を受けることが多いが、一方では、アナログ的な手法を残してほしいとの意見もある。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

・広報紙では、詳細かつタイムリーな情報を伝えきれないため、ホームページとの連動を進める。 ・SNSの積極的な活用とともに、アナログ的な手法も併用し、多くの町民に情報を届けられるように進めていく。 ・LINEについては、町民との情報共有に有効な手段であり、町民視点での全庁的な活用を進めていく。 ・対面式のめぐる未来ミーティングについては、イベント時など、人が多く集まる場所で実施する方法も検討する。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。	A	B	C	D	E
進捗結果				○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した				

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	C ・情報発信自体はしっかりと行っているし方法・内容も充実している。 D ・成果指標②は高いレベルが維持されている。 D ・成果指標について、前進したとまでは言えない。 ・めぐる未来ミーティングの参加者の減少。	A	B	C	D	E
進捗結果				4	1	
今後の取組に対する意見	・地域担当職員というシステムがありながら、そこは機能していないのではないか。 ・15. 施策の認識の課題Jについては、具体的な時期を明記し進めていただきたい。 ・デジタル技術の活用が難しい高齢者が取り残されることがないよう、多様な情報の伝達手段、特にアナログ手段も活用しながら配慮した方がいいと思う。 ・成果指標の数字は高いが目標との乖離があることから、発信自体は充実しているが内容は課題があると思う。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した				

施策番号	施策名	有効な土地利用の推進		基本目標	
		有効な土地利用の推進		自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり	
4-2-1		政策名		快適な都市環境づくりの推進	
	主管課	都市経営課	課長名	佐藤季之	内線
	施策関係課	政策推進課			418

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図	結果	
市街地の空き地や未利用地を減らし、有効な土地利用を進めます。		町全域のうち主に都市計画区域	市街化区域内の空き地や未利用地を減らし、人口動態に適切に対応した土地利用を図る	計画的な土地利用による自然と調和した快適なまち	
成果指標		単位	説明	2023年度実績	2024年度実績
①	市街化区域内の住宅戸数	戸	町税務課データより	6,958 (R3)	7,024
②	「まち並みが整っていて機能的なまち」と思う町民の割合	%	住民意識調査	62.1 (R3)	66.0
③					
④					

①既成市街地の再編状況を把握するため、住宅戸数を指標に設定し、年平均30戸の増加を見込み、目標値を目指すもの。
②まち並みや機能的なまちに対する町民の満足度を向上させるため、指標に設定し、段階的に向上させ、目標値を目指すもの。

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費（千円）	17,821	25,320	29,454		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察								
①2024年度の成果評価 (前年との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した	想定される理由	①成果は向上⇒民間ペースで増加傾向 ②前年と比べて増加					
	<input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった							
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した							
②第5期総合計画 後期実施計画 (2026年度の最終的な目標達成状況)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成でき る	根拠 (理由)	①住宅に関する補助・奨励制度の周知による利用促進を図り、目標を達成できる。 ②都市計画マスタープラン等を推進することで、目標達成を目指す。					
	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、 現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能							
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい							
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括								
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	町有財産(土地・建物)管理事務	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業						
	都市計画変更・決定事務							
	開発行為・許可事務							
③事務事業全体の振り返り(総括)	●工業系土地利用の拡大 →新たな市街地形成について、農林業との調整を図りながら関係機関と協議を進めている。 ●住宅系土地利用の維持 →民間の宅地分譲により、子育て世帯を中心に住宅着工数を維持している。また、公有地を売却し有効な土地の利用につなげている。 ●都市計画制度の適正な運用 →農村滞在型余暇活動機能整備計画(グリーンツーリズム)を策定し、市街化調整区域での有効な土地利用を図っている。							
	(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
	担当課 評価	工業系土地利用の拡大は、協議が進んでいる。住宅系土地利用については、民間ペースでの住宅新築や改築が進んでいる。				進捗結果		
						A	B	C

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

<p>《施策を取り巻く状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでのような人口増加を前提とした都市づくりを目指す状況ではなく、既成市街地の再構築などにより、都市構造の再編に取り組む必要がある。このため芽室町立地適正化計画を策定し、町民の暮らしを支える公共施設などの適正配置や交通環境の整備を進める必要がある。 《今後の予測》 都市機能の集約化及び市中心市街地の空洞化防止策を推進し、高齢者や子育て世代が安心して生活できる利便性が高い機能的な街並みの整備、公共施設等の効果的な施設配置、既存未利用地の活用方針により、有効な土地利用を引き続き進める。 	
<p>この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市計画市街化調整区域での土地利用に関する相談がある。 公共用地(普通財産)の活用や購入希望がある。 	

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none"> ●適正かつ効果的な公共施設などの配置 利用者の利便性、地域間のバランス、町全体のゾーニング、まちなか再生の取り組み、既存施設の改修及び更新などを勘案し公共施設配置構想により進捗管理する。 ●工業系土地利用の拡大 新たな市街地として農林業との調整を図りながら、拡大に向けて関係機関と協議を進める。 ●住宅系土地利用の維持 現在の住環境を維持し、公共施設集約や公営住宅団地の用途廃止に伴う町有地は、住宅地として土地利用を進める。 ●都市計画制度などの適正な運用 都市計画市街化調整区域は、市街化を抑制する区域として開発が規制されているが、必要な施設については開発許可制度の適正な運用を進める。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果					
			A: 実現した				
			B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した				
			C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した				
			D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した				
			E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した				
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。						

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	成果指標が進捗しているため。 達成状況や課題認識を勘案して妥当。		A	B	C	D	E
		進捗結果			5		
			A: 実現した				
			B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した				
			C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した				
			D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した				
			E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した				
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> 空き地が有効に活用され、子育て世代が住みたくなくなるような街づくりをしてほしい 機能的なまちとは何なのかを探りながら進めるのがよいのか 工業系土地利用について、タイムリーに実施していただきたい。 工業団地は農業との連携もしながら、拡大に向けしっかりと進めてほしい。 工業団地の高騰のため、住宅戸数の目標達成は厳しいと思う。建築費用や取り壊し費用の助成等の検討を。 						

施策番号	施策名	基本目標		
		自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり		
4-2-2		政策名 快適な住環境づくりの推進		
	主管課	都市経営課	課長名 佐藤季之	内線 418
	施策関係課	環境土木課		

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図	結果	
快適で安全・安心な公園などの住環境の整備と適正な公共賃貸住宅の供給を進めます。		町内の住環境	快適で安全・安心な住環境を町民に提供する	町の人口減少の抑制と、居住者の快適な暮らしの実現	
成果指標		説明	単位	2023年度実績	2024年度実績
① 茅葺町の公園に満足している町民の割合		住民意識調査	%	83.7 (R3)	84.7
② 居住環境に満足している町民の割合		住民意識調査	%	81.5 (R3)	83.3
③ 公共用地売却地への住宅建設の割合		都市経営課調べ	%	15.0 (R3)	90.0
④ 公共サインの整備状況		都市経営課調べ	か所	77 (R3)	80

①公園に対する町民の満足度を向上させるため、成果指標に設定し、段階的に目標値を目指すもの。
②居住環境に対する町民の満足度を向上させるため、指標に設定し、段階的に目標値を目指すもの。
③令和4年度に民間が造成した公有地売却地への住宅建設状況を把握し、早期着工を図るため指標に設定し、目標値を目指すもの。
④本町らしい統一性のあるデザインによる公共サインの整備状況を把握し、目標値を目指すもの。

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費（千円）	223,692	244,144	343,196		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察									
①2024年度の成果評価 (前年との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した	想定される理由 ①前年度に比較して減少している ②～④は前年度に比較して増加している							
	<input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった								
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した								
②第5期総合計画 画後期実施計画 (2026年度の最終的な目標達成状況)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成でき る	根拠 (理由) ①「公園施設長寿命化計画」に基づく施設の更新等を実施 ②「公営住宅等長寿命化計画」に基づく整備の実施及び耐震改修補助制度(建て替え・解体)の活用 ③既成市街地での子育て世帯を中心とする一戸建て住宅の建設ニーズの増加により、目標達成 ④市街地内の公共施設への誘導サインを計画的に整備							
	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能								
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい								
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括									
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	公園施設等維持管理事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業							
	花菖蒲園維持管理事業								
	公営住宅維持管理事業								
	限定特定行政事務								
③事務事業全体の振り返り(総括)	●公園施設の長寿命化計画の推進 →公園の既存施設は、劣化状況等に合わせ計画的に修繕及び更新を進めている。 ●居住環境の改善に向けた空き家の対策 →空き家等対策計画を策定し、空き家などの発生抑制、適切な管理及び利活用に関する対策を総合的に進めている。 ●公営住宅の整備と適正な維持管理の推進 →低所得者への公営住宅の賃貸を維持継続し、必要な修繕を適正に実施することにより、快適な住環境を提供している。								
	(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)								
担当課 評価	公園整備や公営住宅の改修が進んでおり、また、空き家等対策も進めており、前進したと判断する。	進捗結果	A	B	C	D	E		
						○			

A: 実現した
B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

	《施策を取り巻く状況》 ・地域の街区公園は、公共サービスパートナー制度などを活用し、町民が自主的な活動のもと、地域コミュニティの推進の場として公園の適切な維持管理に努めることが重要となっている。 ・公営住宅入居希望者の居住環境に対する要望が従前より高く、多様性が増している。 《今後の予測》 ・老朽化した公園施設の再整備は公園施設長寿命化計画に基づき、施設の維持管理と更新を行う必要がある。 ・公営住宅は芽室町公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的な整備と長寿命化に向けた修繕を進める必要がある。 ・民間の空き家などの適正管理と支援方策に取り組む必要がある。
この施策に対して住民・審議会・議会からのどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	・芽室公園を含む老朽化した各公園トイレの再整備の要望がある。 ・老朽化した公営住宅の建て替えや改修等、公営住宅の供給に関する要望がある。 ・空き家所有者等からの解体費助成の要望や相談がある。 ・斎場の再整備や合同納骨塚(合葬墓)の早期整備の要望がある。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たにに取り組むべき課題)

●公園施設などの維持管理の推進 芽室公園は国道沿い、大きな芝生公園など、人が集まる立地条件を生かし、老朽化した公園施設の更新と合わせ、魅力ある公園とする(仮称)芽室公園再整備構想を策定し、まちなかへの誘導などを図る。 ●居住環境の改善に向けた空き家の対策 空き家などの発生抑制、適切な管理等に関する対策を計画的に進めるため空き家等対策計画を策定し、安全で安心して暮らせる居住環境を目指す。 ●芽室町斎場・芽室霊園の整備 芽室町斎場整備基本計画に基づき、整備に向けた取り組みを進める。また、芽室霊園内に合同納骨塚(合葬墓)の整備を進める。 ●公衆浴場の安定的確保 住民生活や健康増進などに必要な公衆浴場の安定的確保に向けて努め、事業者への支援を継続する。 ●高速通信網の拡充 町民生活の向上や産業発展にも寄与する5Gといった次世代通信技術への対応について注視しながら、環境づくりに努める。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
	進捗結果					O	
	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した						
今後の取組に対する意見	5に記載の取組を進めてください。						

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	成果指標の数値は高い。 ・芽室公園のPark-PFも進んでいる。		A	B	C	D	E
	進捗結果				5		
	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した						
今後の取組に対する意見	・芽室公園については、まちなかの誘導にも考慮いただきながら進めてほしい。 ・公衆浴場の整備を進めてほしい。 ・斎場計画実施に向けて検討いただきたい。 ・公園整備は子育て中の家族や高齢者など多様なニーズへの配慮を。 ・満足度を下げている要因がないか分析しながら、利用しやすい施設整備を続けてほしい。 ・空き家対策について進めてほしい。						

施策番号	施策名		基本目標	
	環境保全と再生エネルギーの推進	自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり		
4-3-1			政策名	自然と調和した持続可能な生活環境の整備・保全
	主管課	環境土木課	課長名	橋本 直樹
	施策関係課		内 線	414

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意 図				結果
本町の豊かで美しい自然環境の保全と循環型社会に向けたエネルギーの有効活用をすすめます。		町民・町内の自然環境	・環境への負荷を低減し、自然環境と景観を保全する				町民が住みやすい快適な生活環境を保全する
成果指標		単位	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度目標	
①	芽室町の景観に満足している町民の割合	%	87.9 (R3)	86.6			90.0
②	芽室町の自然環境(空気・水・土壌など)に満足している町民の割合	%	92.9 (R3)	92.7	94.1		95.0
③							
④							

成果指標設定の考え方
①美しい景観を維持するための成果指標とし、高水準の住民満足度を維持していく目標値を設定。
②重み付けされた自然環境を保全し次世代に受け継ぐための成果指標とし、高水準の住民満足度を維持していく目標値を設定。

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費 (千円)	2,221	2,855	2,953		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察									
①2024年度の成果評価 (前年との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した	想定される理由	成果指標①微減→特段の理由なし 成果指標②向上一→特段の理由なし						
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった								
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した								
②第5期総合計画 後期実施計画 (2026年度の最終的な目標達成状況)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成でき る	相模 (理由)	ごみの不法投棄や空き地の雑草など、景観を損ねる要因があるが、ごみ散乱の多い地区の草刈り(道路路肩など)を定期的に実施し、ごみを捨てにくい環境とする。また、空き地の所有者に対しては、状況を通知し改善を求める。						
	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能								
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい								
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括									
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	クリーンめむる大作戦推進事業		②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業						
	地球温暖化対策事業								
③事務事業全体の振り返り(総括)	●環境調査(大気・水質・悪臭・騒音)の実施 →河川の水質は気温(高温)の関係等で一部基準値を満たさない河川もあるが、その他の調査は環境基準を満たしている。 ●生活環境の維持 →ベント飼育のマネー等について、広報誌等で周知・啓発を行った。また、不法投棄の多い地区の草刈りを定期的に実施したことにより、一定程度の効果が得られた。 ●地球温暖化防止実行計画の策定 →温室効果ガス排出量削減、ゼロカーボン推進の考え方・具体的取組を示す「芽室町地球温暖化防止実行計画(区域施策編)」「芽室町地球温暖化防止実行計画(事務事業編)」を策定・改定し、「芽室町ゼロカーボン宣言」を行い、ゼロカーボン推進の方向性を見出した。								
	(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)								
	担当課 評価	住民意識調査の結果は横ばいであるため、維持したと評価する。							
	進捗結果		A	B	C	D	E		
							○		

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	《施策を取り巻く状況》 ・日高山脈構装国定公園の国立公園指定が決定し、町民の更なる機運醸成を図り、地域の活性化につなげる。 ・地球温暖化防止実行計画を策定し、2050年までにゼロカーボンに向けた取り組みを推進する。 《今後の予測》 ・日高山脈構装十勝国立公園指定により、自然環境や景観の魅力を再認識する契機となる。 ・地球温暖化による気候変動など、再生可能エネルギー活用的重要性は増している。 この施策に対して住民・審議会、議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。 ・道路のごみ(不法投棄)対策について →定期的に不法投棄の多い場所の草刈りを実施し、ごみを捨てにくい環境とし、監視カメラ(移動式)を設置した。 ・街路樹の必要性は理解するが、落葉対策や更新計画について →「緑の基本計画」を次期見直し時に街路樹の更新等について追加する。 ・私有地(空き地)等の環境整備について →所有者に状況を通知し、改善を求めた。 ・河川の水質問題について →関係機関と連携して対策を検討する。
-----------------	--

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

●環境美化活動の推進(クリーンめむろ大作戦推進事業、環境審議会運営事業) 地域や各団体で取組む道路・公園等のごみ拾いや清掃活動、花苗植栽活動等を支援・推進するとともに、空地地所有者への草刈り等の環境整備を促すなど、美しい景観づくりを推進する。また、「ごみ処理基本計画」に基づき、ごみ減量化・資源化に取り組む。 ●地球温暖化対策(地球温暖化対策事業) 「芽室町地球温暖化防止計画(区域施策編)」を策定し、その後、「芽室町ゼロカーボンシティ宣言」を行い、本格的にゼロカーボン推進に向けて取り組むこととした。区域施策編では、町民・事業者・行政それぞれが一体となってゼロカーボン推進に取り組むこととしており、今後、町民・事業者の意識付けとそれぞれの取組により温室効果ガス排出量の削減につなげていくことが課題。その解決策の1つとして、町民向け・事業者向けセミナーの実施や町民向け補助事業を創設し、産業部・家庭部などの温室効果ガス排出量削減を目指す。行政としては、区域施策編の策定を受けて「芽室町地球温暖化防止実行計画(事務事業編)」を策定し、新たな削減目標を設定して取り組む。行政(公共施設等)から排出される温室効果ガスの量は多く、排出量の削減が大きな課題となっている。削減目標達成に向けて公共施設への再生可能エネルギーの導入や次世代自動車の導入に向けた検討を進める。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、維持したと評価する。	A	B	C	D	E
	進捗結果					○
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A.実現した B.(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C.(後期実施計画策定時と比較して)前進した D.(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E.(後期実施計画策定時と比較して)後退した				

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	C ・成果指標の実績値は高く、推移を見る限り数値が下がっていない。 D ・大きな取り組みですぐに効果が出ないため。 ・成果指標の増加減少が共にあったため総合的に判断。	A	B	C	D	E
	進捗結果			1	4	
今後の取組に対する意見	・ゼロカーボンなど、分かりやすい情報提供を希望。 ・河川のPFAS測定値の公表。 ・道路、ごみなどの環境整備に力を入れてほしい。 ・ゼロカーボンシティ宣言の実現化。	A.実現した B.(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C.(後期実施計画策定時と比較して)前進した D.(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E.(後期実施計画策定時と比較して)後退した				

施策番号	施策名	基本目標		
		廃棄物の抑制と適正な処理	自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり	
4-3-2		政策名	自然と調和した持続可能な生活環境の整備・保全	
	主管課	環境土木課	橋本 直樹	内 線
	施策関係課	農林課		414

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意 図		結 果	
町民・事業者・行政が互いに協力し、ごみの減量化や資源リサイクルの取組を進め、本町らしい資源循環型社会の構築を目指すとともに、快適な生活環境づくりをすすめます。		町民・事業者	ごみの減量化と資源リサイクルを推進し、適正な廃棄物処理を行う		快適な生活環境と資源循環型社会の構築	
成果指標		単位	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度目標
①	1人1日当たりの家庭から排出するごみの量	g	413.26 (R3)	394.42	390.45	345
	② リサイクル率	%	32.5 (R3)	31.7	31.3	35.0
③						
④						

①人口や事業活動に左右されない指標とするため、1人当たりで家庭ごみに限定した成果指標とし、1割削減を目標値として設定。
②ごみを燃やす・埋め立てる処理方法ではなく、資源化することが重要であることから成果指標とし、現状維持以上を目標値として設定。

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費（千円）	229,096	238,955	244,294		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察									
①2024年度の成果評価 (前年との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した	想定される理由	成果指標①向上→ごみ減量化に取り組んでいる。 成果指標②微減→特段の理由なし						
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった								
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した								
②第5期総合計画 画後期実施計画 (2026年度の最終的な目標達成状況)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠 (理由)	①ごみ処理基本計画の重点取組事項を進めることにより、ごみ減量化及び適正排出に向けた対策を講じる。 ②町広報誌等でごみの資源化を周知し、地域には説明会を開催するなど、町民の意識啓発を図る。						
	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能								
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい								
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括									
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	可然・不燃等ごみ収集処理事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業							
	資源ごみ収集処理事業								
	資源物集団回収支援事業								
③事務事業全体の振り返り(総括)	●廃棄物の適正処理(可然・不燃等ごみ収集処理事業) →ごみネット・カラス除けサークルの支給により、収集時のごみ散乱が減少し、住民からの評価は高い。不法投棄監視カメラ設置箇所のポイ捨てごみの減少が見られ、一定の抑止効果はある。 ●廃棄物の抑制(資源ごみ収集処理事業) →広報誌(エコナビ通信)や各イベントでのごみ分別説明コーナーの設置し、正しい分別と資源化についての周知を行っている。また、コンポスター助成事業の継続により、生ごみの堆肥化を推進している。								
	(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)								
	担当課 評価	1人1日当たりの家庭から排出するごみの量は減少傾向、リサイクル率は微減であることから維持したと評価する。		進捗結果	A	B	C	D	E
					○				

A: 実現した
B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

<p>施策を取り巻く状況と今後の予測</p>	<p>《施策を取り巻く状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和10年度供用開始に向け、新中間処理施設（新くりりんセンター）整備が進められている。 <p>《今後の予測》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化等により、ごみ分別や適正排出が困難な世帯が増加することが見込まれる。
<p>この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・茅室町のごみ分別は難しく、収集不可の判断も厳しい。 →ごみカレンダー・ゴミ分別の手引き、町広報誌（エコナビ通信）やSNSなどを活用し、周知啓発を行った。 ・町指定の色付き資源ごみ袋を廃止し、透明及び半透明袋に変更してほしい。 →令和10年度供用開始の新中間処理施設はごみ分別、搬入内容が変更となることから、指定ごみ袋（色付き）のあり方について合わせて検討する。

5. 施策の課題認識（現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題）

<ul style="list-style-type: none"> ●「茅室町ごみ処理基本計画」の推進 令和2年度に策定した「ごみ処理基本計画」に基づき、ごみ減量と資源化による環境負荷の低減につなげ、資源循環型社会の形成に向けた取り組みを進める。 ●農業廃棄物の適正処理の推進 「茅室町農業用廃プラスチック適正処理対策協議会」において、常に見直しを図りながら、引き続き適正処理を推進する。

6. 経営戦略会議（庁内評価）

評価	成果指標等から、維持したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果					○
今後の取組に対する意見	5に記載の取組を進めてください。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した					

7. 総合計画審議会（外部評価）

評価	・目標に対し徐々に近づきつつあるが、前年と比べると大きく変動していないため。 ・分別について意識の定着を感じる。		A	B	C	D	E
		進捗結果				5	
今後の取組 に対する 意見	・新たなゴミ分別について、理解を得ながら方法を検討して欲しい。 ・ゴミの分別が難しいという声が多い。AIなどを活用して一歩進んだ仕組みを検討してもらいたい。 ・粗大ごみのリサイクルをしている市があるが導入できないか。 ・新くりりんセンターに向けて、構成市町村の分別は同じにしてもらいたい。	A: 実現した					
		B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した					
		C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した					
		D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した					
		E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した					

施策番号	施策名	道路交通環境の整備		基本目標		自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり
4-2-3				政策名	快適な都市環境づくりの推進	
	主管課	環境土木課		課長名	橋本 直樹	内 線
	施策関係課	政策推進課				
414						

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意 図	結 果	
道路交通、公共交通における移動の快適性、利便性の向上をすすめます。		町民	・交通アクセスを強化する ・目的地までの快適な移動、利便性の向上をすすめる	安全で快適な生活を送ることができ る	
成果指標	説明	単位	2023年度実績	2024年度実績	2026年度目標
① 冬期間の移動（徒歩、車、公共交通機関等）は、安全・安心と感じる町民の割合	住民意識調査	%	56.7 (R3)	58.0	63.3
② コミュニティバスの1便あたりの乗車人数	政策推進課調べ	人	7.2 (R3)	8.7	9.2
③					
④					

① 冬期間の移動に対する満足度を向上させる施策を講じる必要があることから成果指標に設定し、段階的に向上させ、目標値を目指すもの。
② 公共交通機関に対する町民の満足度を向上させる施策を講じる必要があることから成果指標に設定し、生活交通確保維持改善計画（地域内フィーター系統確保維持計画）に基づき年0.1人向上させ、目標値を目指すもの。

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費（千円）	775,321	937,646	986,220		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察				
①2024年度の成果評価 (前年との比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した	想定される理由	成果指標①向上一降雪状況に応じたきめ細かな除雪作業が主な要因 成果指標②向上一路線変更等を講じたことなどが主な要因	
	<input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった			
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した			
②第5期総合計画 画後期実施計画 (2026年度)の最終的な目標達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成でき る	根拠 (理由)	①除雪作業に対する理解度を高め、玄関前除雪(間口除雪)の対象範囲拡大を検討する。 ②コミュニティバスの利用状況を分析し、課題点に対する対応策を講じる。	
	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能			
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしなくても目標達成は難しい			
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括				
①施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	町道・歩道・駐車場等除排雪事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業		
	地域公共交通確保対策事業			
③事務事業全体の振り返り(総括)	●地域公共交通の確保 →コミュニティバス運行路線を見直し、利便性向上を図った。 ●道路バトロールと維持修繕 →バトロール強化及び損傷か所の早期発見、修繕を目的とした「道路施設維持管理業務」を民間会社で組織する組合に委託し、道路利用者の安全確保に努めた。 ●除排雪作業 →降雪及び風雪状況に応じた除雪とバトロールを適宜実施し、冬期間の道路利用者の安全確保に努めた。			
(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)				
担当課 評価	降雪状況等に応じた除雪作業及びコミュニティバスの利便性向上を図り、前進したと判断する。		進捗結果	A B C D E

A: 実現した
B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した
E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

<p>この施策に対して 住民・審議会・議会 からどのような意 見や要望が寄せら れ、どのような改善 したか。</p>	<p>《施策を取り巻く状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業生産機械や輸送機械の大型化に伴い、安全な道路構造が求められている。 ・橋りょう長寿命化修繕計画に基づく修繕が求められている。 <p>《今後の予測》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路施設の経年劣化により、道路の補修量の増加が見込まれる。 ・同一規格での整備ではなく、各路線の役割に沿った規格で整備を進めることにより、整備延長を増加させる必要がある。
<p>施策を取り巻く状況と今後の予測</p>	<p>《今後の予測》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郊外の砂利道について舗装にしたい。 →道路整備計画(5か年)の優先順に整備を進めている。 ・玄関先の除雪(間口除雪)を検討してほしい。 →身体の不自由な方や後期高齢者世帯でお近くに関係する方がいない家庭を対象に実施し、範囲拡大について検討している。 ・高齢者の方々の免許返納に対する町の支援が必要である。 →免許返納窓口を庁舎内に年2回設置した。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

<p>●交通弱者への交通手段の確保(地域公共交通確保対策事業)</p> <p>農村部については、高齢者を対象にしたタクシー助成の利用者が増えてきており、引き続き周知を図る。市街地については、コミュニティバスの利用状況を分析する必要がある。</p> <p>●安全で安心な道路環境の整備(町道・歩道・歩道・駐車場等維持管理事業)</p> <p>老朽化した橋りょうの修繕、交通安全施設や緑化、省エネ街灯などの環境対策、案内標識の整備、高齢者や障がい者など、多様な人々に対する除排雪対策を進める。交通安全施設や緑化、省エネ街灯などの環境対策、案内標識の整備、高齢者や障がい者など、多様な人々に対する除排雪対策を進める。交通安全施設や緑化、省エネ街灯などの環境対策、案内標識の整備、高齢者や障がい者など、多様な人々に対する除排雪対策を進める。</p>
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。	A	B	C	D	E
進捗結果				O		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	<p>A: 実現した</p> <p>B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した</p> <p>C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した</p> <p>D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した</p> <p>E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した</p>				

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	B ・成果指標の向上。 C ・LINEIによる除雪の発信を評価。 ・除雪を評価。 ・成果指標の増加を評価。	A	B	C	D	E
進捗結果			1	4		
今後の取組に対する意見	<p>除雪について、同じところを何度も通っていると聞く。作業の見直しを検討してほしい。</p> <p>夏場の大雨対策も検討してほしい。</p> <p>高齢者の玄関前の除雪、道路家の間に雪がたまると、除雪する地域も増えているため、検討してほしい。</p> <p>コミュニティバスの運行について、定時運行だけでなく、配車アプリのような仕組みを使って、定時運行以外も対応できないか検討してほしい。</p>	<p>A: 実現した</p> <p>B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した</p> <p>C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した</p> <p>D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した</p> <p>E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した</p>				